様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年11月21日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かじまけんせつかぶしきかいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 鹿島建設株式会社  （ふりがな）あまの　ひろまさ  （法人の場合）代表者の氏名 天野　裕正  住所　〒107-8388  東京都 港区 元赤坂１丁目３番１号  法人番号　8010401006744  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　第128期有価証券報告書(2025年3月期)  ②　鹿島 統合報告書2025  ③　鹿島グループ中期経営計画（2024～2026） | | 公表日 | ①　2025年 6月25日  ②　2025年 9月16日  ③　2024年 5月14日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/ir/yuho/pdf/128.pdf  　p15  ②　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/sustainability/report/2025/pdf/ir\_all.pdf  　p2,22,45-46  ③　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/ir/newplan/pdf/20240514\_2-j.pdf  　p3,4,11 | | 記載内容抜粋 | ①　『インフラ老朽化対策やデジタル化に関連した投資は、中長期的な拡大が期待される。』との経営環境認識を示している。  ②　不確実性を増す経営環境において、多様な人材を呼び込み、外部のリソースと連携しながら価値を共創することが重要であるとの認識のもと、「ビジョン」及び「ありたい姿」を作成している。  当社グループの持続的な成長に向けたマテリアリティ（重要課題）のひとつを「たゆまぬ技術革新と鹿島品質へのこだわり」と特定し、「技術開発とDXを推進し、生産性・安全性の向上などにより持続可能な次世代の建設システムを構築するとともに、新たな価値の創出に取り組」むことを公表している。  ③　中期経営計画(2024～2026)において、技術が経営環境にもたらす変化として、デジタル化の進展、及びモビリティ・通信・物流の変革を挙げている。）  これらの認識を受けて、不確実性を増す経営環境において、多様な人材を呼び込み、外部のリソースと連携しながら価値を共創することが重要であるとの認識のもと、「ビジョン」及び「ありたい姿」を作成している。  以上を踏まえ、中期経営計画(2024～2026)では、「技術立社として、国内外の建設事業、不動産事業をさらに強化するとともに、バリューチェーン拡充やR&D、イノベーション推進により、新たな価値を創出する」とする成長戦略を定め、データとデジタル技術の活用も含めた施策や戦略的な投資の推進をデジタル投資として投資計画に定めた。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会で承認された事項に基づき作成  ②　取締役会で承認された事項に基づき作成  ③　取締役会で承認 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　鹿島 統合報告書2024  ②　鹿島グループ中期経営計画（2024～2026）  ③　KAJIMAダイジェスト　2021年9月号　『特集：鹿島DX』  ④　鹿島 統合報告書2025  ⑤　個人投資家の皆さまへ　鹿島建設株式会社会社説明会  ⑥　鹿島 統合報告書2023  ⑦　鹿島 統合報告書2021 | | 公表日 | ①　2024年 9月30日  ②　2024年 5月14日  ③　2021年 9月27日  ④　2025年 9月16日  ⑤　2025年 3月 1日  ⑥　2023年 9月20日  ⑦　2021年 9月15日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/sustainability/report/2024/pdf/ir\_all.pdf  　p27,18  ②　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/ir/newplan/pdf/20240514\_2-j.pdf  　p4-9  ③　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/news/digest/sep\_2021/feature/01/index.html  　なし  ④-1　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/sustainability/report/2025/pdf/ir\_all.pdf  　p54,56  ⑤　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/ir/presentation/pdf/individual-20250301-j.pdf  　p11,12,14,16  ④-2　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/sustainability/report/2025/pdf/ir\_all.pdf  　p42  ⑥　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/sustainability/report/2023/pdf/ir\_all.pdf  ⑦　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/sustainability/report/2021/pdf/ir\_all.pdf | | 記載内容抜粋 | ①　鹿島グループは、経営理念のもと、中長期的に目指す方向性として「ビジョン」を定めている。これを元に、社員・役員の声や企業風土を踏まえ、「ありたい姿」を言語化し、今般、「中期経営計画（2024～2026）」を策定した。  　「鹿島グループ中期経営計画（2024～2026）」は、前中期経営計画の方向性を基本的には継承しつつ、更なる利益成長、経営基盤の強化を目指す計画としている。  ②　　「鹿島グループ中期経営計画（2024～2026）」では、「戦略Ⅰ国内建設事業を深める」「戦略Ⅱ成長領域を伸ばす」「戦略Ⅲ技術立社として新たな価値を創る」「戦略Ⅳサステナビリティ」を柱とする成長戦略を策定した。  ③　中期経営計画の成長戦略を実現するDX戦略を『DXの戦略的推進』として定めている。  ④-1　DX戦略は土木・建築の各事業の事業方針・主要施策に組み込まれており、土木事業では、「自動化施工技術の普及・展開を加速」「デジタルを活用した人材開発・育成を強化」、建築事業では、「BIMを中心とした建築生産プロセスの深度化」  「現場技術者の自由な発想やアイデアを後押しする環境を醸成し、AIやICTツールを駆使して実現」を挙げている。  ⑤　中期経営計画（2024～2026）の成長戦略におけるDXの主な取組みを以下のとおり公表している。  戦略Ⅰのうち、「デジタル化の推進による生産性向上・業務効率化」では自動化施工システム「A4CSEL」に取組んでいる。また、「安全で魅力ある働きやすい現場の追求」では当社のグループ会社である株式会社One Teamと連携して「ヒト×デジタル＝スマート生産を実現」に取組んでいる。  戦略Ⅱのうち、「不動産開発事業の収益拡大と投資効率向上」では、HANEDA INNOVATION CITYの運営・管理で「自動運転バスやサービスロボットなどの先端技術を導入」している。  戦略Ⅲのうち、「イノベーション推進による新たな価値の創出」では「工事現場に四足歩行ロボットを導入」するなど、自社技術と外部の先端技術の融合によるイノベーション活動の推進に取り組んでいる。  ④-2　戦略Ⅲのうち、「鹿島らしい新規事業の創出」では「自動飛行ドローンとデジタル技術を活用した森林管理サービス「Forest Asset」の提供を開始」している。  ＜補足＞なお、Forest Assetは森林管理というサービス特性から戦略Ⅳにも関わる取組みである。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会で承認された事項に基づき作成  ②　取締役会で承認  ③　取締役会で承認された事項に基づき作成  ④　取締役会で承認された事項に基づき作成  ⑤　取締役会で承認された事項に基づき作成  ⑥　取締役会で承認された事項に基づき作成  ⑦　取締役会で承認された事項に基づき作成 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ⑥-1　鹿島 統合報告書2023  　p69  ⑦　鹿島 統合報告書2021  　p41  ④　鹿島 統合報告書2025  　p71  ⑥-2　鹿島 統合報告書2023  　p69 | | 記載内容抜粋 | ⑥-1　■体制・組織  2021年1月に設置した社長直轄の「デジタル推進室」を中核に、デジタル戦略の全社への浸透、各事業部門の一体的なDX推進に取り組んでおり、外部の企業や研究機関などと連携し、3つのDX「建設DX」「事業DX」「業務DX」の実現を目指している。  ⑦　デジタル・DX推進体制として、取締役会・経営会議の配下にデジタル戦略会議を設置し、同会議の元、部門横断活動及び事業別の分科会を組織している。  ④　■人材の確保・育成  人材確保については、成長領域における即戦力の確保と社外の知見の導入を目的に自動化施工・ロボット技術などの専門性・実務経験を持つ人材のキャリア採用を積極的に推進している。  ⑥-2　人材育成については、全社員に対する基礎知識の取得とリテラシー向上を促すeラーニングから、データサイエンスを活用して現場でDX施策を実装できる高度デジタル人材の育成プログラムまで、建設とデジタルの知見を融合するための教育体系を強化しており、これまでに延べ5,000人を超える社員が受講している。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ②　鹿島グループ中期経営計画（2024～2026）  　p14  ④　鹿島 統合報告書2025  　p43 | | 記載内容抜粋 | ②　「鹿島グループ中期経営計画（2024～2026）」策定時に、2024～2026年度の3年間で500億円のデジタル投資を実施する計画とした  ④　「鹿島 統合報告書2025」にて、デジタル投資を600億円（100億円増）に更新したことを公表した |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　鹿島グループ中期経営計画（2024～2026）  ②　鹿島 統合報告書2025 | | 公表日 | ①　2024年 5月14日  ②　2025年 9月16日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/ir/newplan/pdf/20240514\_2-j.pdf  　p4,10,11  ②-1　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/sustainability/report/2025/pdf/ir\_all.pdf  　p43「キャッシュアロケーション（2024～2026年度累計）」  ②-2　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/sustainability/report/2025/pdf/ir\_all.pdf  　p35-36「利益成長の加速」  ②-3　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/sustainability/report/2025/pdf/ir\_all.pdf  　p43「■成長投資」  ②-4　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/sustainability/report/2025/pdf/ir\_all.pdf  　p47-48 | | 記載内容抜粋 | ①　デジタル投資の進捗状況、および、業績への貢献を測るため、経営目標を指標としている。  　連結当期純利益：　2026年度目標　1,300億円以上  　ROE：　継続的に10%を上回る水準  　デジタル投資： 500億円（3年間合計）  ②-1　なお、デジタル投資は中期経営計画（2024～2026）財務戦略の更新に伴い、100億円増の600億円（3年間合計）に更新した。  ②-2　中期経営計画（2024～2026）は、その達成状況を公表している。  　連結当期純利益：　2024年度実績 1,258億円、2025年度予想 1,300億円（目標前倒し）  　ROE：　2024年度実績 10.2%、2025年度以降 継続的に10%を上回る水準を確保できる見通し  ②-3　また、中期経営計画（2024～2026）は、デジタル投資を始めとする成長投資の進捗状況を公表している。  　デジタル投資：　2024年度実績 170億円  ②-4　なお、R&D・デジタル投資の効果を測る指標のひとつとして、生産性向上や新ソリューション導入に関連するKPIを定め、達成状況を開示している。各KPIは中期経営計画の4つの成長戦略及びマテリアリティとの対応関係を明記している。  　　インフラ維持管理技術の実証・実装の推進  　　　⇒2026年度目標：　維持管理技術の開発と実装によるインフラ長寿命化への貢献  　　　　　2024年度実績：　光ファイバセンシング技術を用いた道路インフラの自動運転支援技術に関する実証実験を開始  　　建設ICT・ロボットの業界内相互利用  　　　⇒2026年度目標：　10件  　　　　　2024年度実績：14件  　　BCPソリューションの適用  　　　⇒2026年度目標：　BCP・水災害トータルエンジニアリングサービスの適用拡充  　　　　　2024年度実績：　98棟/年にBCPソリューション適用 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2021年 7月19日  ②　2023年 9月20日  ③　2024年 9月30日  ④　2025年 9月16日 | | 発信方法 | ①　KAJIMAダイジェスト　2021年7月号　『特集：新体制始動』　「天野新社長に聞く」  　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/news/digest/jul\_2021/feature/index.html  　　『特集：新体制始動』　「天野新社長に聞く」  ②　鹿島 統合報告書2023  　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/sustainability/report/2023/pdf/ir\_all.pdf  　p19  ③　鹿島 統合報告書2024  　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/sustainability/report/2024/pdf/ir\_all.pdf  　p20  ④　鹿島 統合報告書2025  　当社コーポレートサイト  　https://www.kajima.co.jp/sustainability/report/2025/pdf/ir\_all.pdf  　p8-9 | | 発信内容 | ①　「我々の持つモノづくりに対するデータの付加価値は非常に高いと見ています。会社に有利な資源として活かすためデジタル化を推し進めます。」  ②　「社長に就任して以来、スマート生産、自動化施工等の技術開発の推進や個々の人材が持つ「経験知」、「暗黙知」等の体系的なデジタル化など、生産性向上と業務の効率化、技術レベルの向上と習熟の早期化に注力しています。徐々に形となり、実際の効果が出始め、社内における共感の広がりに手応えを感じています。また、デジタル技術の進展に合わせて、スマートビル・スマートシティなどへのニーズも高まっており、新しい分野に関連する技術開発、AIの活用にも積極的に取り組んでいく方針です。」  ③　「デジタル化が、ものづくりのあり方を根本的に変えようとしています。（略）社長就任以来、私が注力してきたデジタル化の取組みは社内にようやく浸透してきたと感じます。（略）今後はデータを価値の源泉として、社員の新しい発想や生成AIをはじめとした先端技術も取り入れ、新たな価値創造に発展させていく方針です。」  ④　「建設業のプロセスには、経験知が多く存在します。これらをデジタルの力も活用して「見える化」し、ナレッジとして整備・共有することで、業務の効率と質の向上を図るとともに、組織全体の生産性を高めています。」　「上司と部下が具体的なデータや事例をもとに理知的に議論できる環境は、働き方の質を高め、生産性向上にもつながっている他、多様な人材が多様な働き方で活躍できる魅力ある職場づくりにも寄与しています。」　「AIの進化やデジタル化が、ものづくりのあり方を根本から変えようとしている今、改めて技術立社としての原点に立ち返り、私たちは技術に裏打ちされた知恵と経験の効率的な伝承と共有を目指さなければなりません。」 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 8月頃　～　2025年 9月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施している。本申請の際に「DX推進指標」の自己診断フォーマットを添付する。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年 8月頃　～　2025年 10月頃 | | 実施内容 | 情報セキュリティポリシーを定め、情報セキュリティ推進部署（K-SIRT）を中心とした体制を構築している。また、最新情報の収集、不正アクセスやコンピュータウイルス等に関する防御と検知の対策及び監視、社員や協力会社の教育・啓発、監査の実施、サイバー攻撃を想定した訓練等を通じて、リスク管理と組織的な対応力・事業継続力の向上に取り組んでいる。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。